



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 株式会社 大京 上場取引所 東・大
 コード番号 8840 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.daikyo.co.jp>)
 代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 田代 正明
 問合せ先責任者 役職名 執行役員グループ広報部長 氏名 落合 英治 TEL (03) 3475-3802
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日 配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	86,297	(△30.2)	8,875	(25.7)	8,520	(67.7)
17年9月中間期	123,637	(△10.3)	7,061	(27.8)	5,079	(103.7)
18年3月期	296,194		19,682		15,964	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	11,987	(2.9)	36	69
17年9月中間期	11,652	(-)	36	57
18年3月期	24,273		73	82

(注) ① 期中平均株式数 32頁(※1)をご参照ください。

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	297,396	86,300	29.0	80 28
17年9月中間期	316,428	61,788	19.5	5 61
18年3月期	321,099	75,082	23.4	44 32

(注) ① 期末発行済株式数 32頁(※2)をご参照ください。

② 期末自己株式数 18年9月中間期 507,042株 17年9月中間期 404,312株 18年3月期 466,991株

③ 17年9月中間期および18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」については、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」の数値を記載しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	233,000	21,000	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円81銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	未 定
19年3月期(予想)	—	未 定	

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。(優先株式については、32頁(※3)をご参照ください。)

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(※1)

「期中平均株式数」

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
普通株式	株 318,651,353	株 326,725,783	株 320,707,878
優先株式	150,000,000	150,000,000	150,000,000
(第1種優先株式)	(10,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)
(第2種優先株式)	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)
(第3種優先株式)	(25,000,000)	(25,000,000)	(25,000,000)
(第4種優先株式)	(25,000,000)	(25,000,000)	(25,000,000)
(第5種優先株式)	(37,500,000)	(37,500,000)	(37,500,000)
(第6種優先株式)	(37,500,000)	(37,500,000)	(37,500,000)

(※2)

「期末発行済株式数」

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
普通株式	株 318,629,946	株 326,703,216	株 326,743,267
優先株式	150,000,000	150,000,000	150,000,000
(第1種優先株式)	(10,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)
(第2種優先株式)	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)
(第3種優先株式)	(25,000,000)	(25,000,000)	(25,000,000)
(第4種優先株式)	(25,000,000)	(25,000,000)	(25,000,000)
(第5種優先株式)	(37,500,000)	(37,500,000)	(37,500,000)
(第6種優先株式)	(37,500,000)	(37,500,000)	(37,500,000)

(※3)

「普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳」

基準日	期末	年間
18年3月期		
第1種優先株式	8.00円	8.00円
第2種優先株式	8.00円	8.00円
第3種優先株式	8.00円	8.00円
第4種優先株式	8.00円	8.00円
第5種優先株式	—	—
第6種優先株式	—	—
19年3月期(実績)		
第1種優先株式	—	—
第2種優先株式	—	—
第3種優先株式	—	—
第4種優先株式	—	—
第5種優先株式	—	—
第6種優先株式	—	—
19年3月期(予想)		
第1種優先株式	8.00円	8.00円
第2種優先株式	8.00円	8.00円
第3種優先株式	8.00円	8.00円
第4種優先株式	8.00円	8.00円
第5種優先株式	—	—
第6種優先株式	—	—

「1. 18年9月中間期の業績」指標算式

- 1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

- 1株当たり純資産

$$\frac{\text{普通株式に係る中間期末の純資産額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間会計期間 (平成18年9月30日)		増 減		前中間会計期間 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
I. 流 動 資 産								
現金及び預金	53,714		23,788		△ 29,925		35,560	
受取手形	510		582		71		—	
売掛金	3,714		1,016		△ 2,697		1,285	
有価証券	500		—		△ 500		—	
販売用不動産	12,485		2,356		△ 10,128		9,173	
仕掛販売用不動産	114,399		137,572		23,173		147,662	
開発用不動産	53,919		59,301		5,381		35,731	
未成工事支出金	60		200		139		642	
前渡金	960		1,342		381		2,082	
繰延税金資産	10,789		10,379		△ 410		3,994	
その他	7,611		10,827		3,216		10,224	
貸倒引当金	△ 82		△ 52		30		△ 1,000	
流動資産合計	258,582	80.5	247,315	83.2	△ 11,266	△ 4.4	245,356	77.5
II. 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
建物	1,933		1,905		△ 28		2,853	
土地	15,183		14,575		△ 608		22,041	
その他	311		290		△ 20		285	
有形固定資産合計	17,428	5.4	16,772	5.6	△ 656	△ 3.8	25,179	8.0
2. 無 形 固 定 資 産	423	0.1	386	0.1	△ 36	△ 8.6	519	0.2
3. 投資その他の資産								
関係会社株式	31,522		21,737		△ 9,784		30,503	
長期貸付金	905		896		△ 8		975	
その他	12,396		10,389		△ 2,007		14,067	
貸倒引当金	△ 158		△ 101		57		△ 173	
投資その他の資産合計	44,664	14.0	32,921	11.1	△ 11,743	△ 26.3	45,372	14.3
固定資産合計	62,516	19.5	50,080	16.8	△ 12,436	△ 19.9	71,072	22.5
資 産 合 計	321,099	100	297,396	100	△ 23,702	△ 7.4	316,428	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間会計期間 (平成18年9月30日)		増 減		前中間会計期間 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
I. 流 動 負 債								
支 払 手 形	54,401		39,216		△ 15,185		40,843	
買 掛 金	1,650		507		△ 1,143		166	
工 事 未 払 金	5,132		5,059		△ 73		3,378	
短 期 借 入 金	—		—		—		20,071	
一年以内に返済する長期借入金	26,977		46,174		19,197		63,697	
未 払 法 人 税 等	259		192		△ 66		214	
前 受 金	21,597		18,439		△ 3,158		20,039	
賞 与 引 当 金	543		259		△ 284		288	
そ の 他	10,608		4,118		△ 6,489		8,422	
流 動 負 債 合 計	121,172	37.7	113,968	38.3	△ 7,204	△ 5.9	157,122	49.7
II. 固 定 負 債								
長 期 借 入 金	117,534		89,906		△ 27,627		90,256	
退 職 給 付 引 当 金	801		848		47		678	
預 り 保 証 金	5,814		5,903		88		5,851	
そ の 他	693		468		△ 224		731	
固 定 負 債 合 計	124,843	38.9	97,127	32.7	△ 27,716	△ 22.2	97,518	30.8
負 債 合 計	246,016	76.6	211,095	71.0	△ 34,921	△ 14.2	254,640	80.5
(資 本 の 部)								
I. 資 本 金	26,999	8.4	—	—	—	—	26,999	8.5
II. 資 本 剰 余 金	23,157	7.2	—	—	—	—	22,138	7.0
資 本 準 備 金	23,157		—		—		22,138	
III. 利 益 剰 余 金	24,273	7.6	—	—	—	—	11,652	3.7
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	24,273		—		—		11,652	
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	753	0.2	—	—	—	—	1,057	0.3
V. 自 己 株 式	△ 100	△ 0.0	—	—	—	—	△ 59	△ 0.0
資 本 合 計	75,082	23.4	—	—	—	—	61,788	19.5
負 債 及 び 資 本 合 計	321,099	100	—	—	—	—	316,428	100
(純 資 産 の 部)								
I. 株 主 資 本	—	—	85,693	28.8	—	—	—	—
1. 資 本 金	—		26,999		—		—	
2. 資 本 剰 余 金	—		23,157		—		—	
資 本 準 備 金	—		23,157		—		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		0		—		—	
3. 利 益 剰 余 金	—		35,660		—		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		35,660		—		—	
別 途 積 立 金	—		22,000		—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	—		13,660		—		—	
4. 自 己 株 式	—		△ 124		—		—	
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	535	0.2	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		535		—		—	
III. 新 株 予 約 権	—	—	72	0.0	—	—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	86,300	29.0	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	297,396	100	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日				自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I. 営業収入	123,637	100	86,297	100	△ 37,339	△ 30.2	296,194	100
II. 営業原価	103,341	83.6	67,431	78.1	△ 35,909	△ 34.7	246,042	83.1
売上総利益	20,295	16.4	18,866	21.9	△ 1,429	△ 7.0	50,151	16.9
III. 販売費及び一般管理費	13,234	10.7	9,990	11.6	△ 3,243	△ 24.5	30,469	10.3
営業利益	7,061	5.7	8,875	10.3	1,813	25.7	19,682	6.6
IV. 営業外収益	865	0.7	950	1.1	85	9.8	1,491	0.5
受取利息及び受取配当金	156		292		136		169	
その他の営業外収益	709		658		△ 51		1,322	
V. 営業外費用	2,848	2.3	1,305	1.5	△ 1,542	△ 54.2	5,209	1.7
支払利息	2,418		906		△ 1,512		4,047	
その他の営業外費用	429		399		△ 30		1,161	
経常利益	5,079	4.1	8,520	9.9	3,441	67.7	15,964	5.4
VI. 特別利益	2,557	2.1	3,178	3.7	621	24.3	3,490	1.2
投資有価証券売却益	2,417		46		△ 2,371		3,350	
関係会社株式売却益	140		3,132		2,992		140	
VII. 特別損失	—	—	—	—	—	—	6,383	2.2
固定資産売却損	—		—		—		6,383	
税引前中間(当期)純利益	7,636	6.2	11,699	13.6	4,062	53.2	13,072	4.4
法人税、住民税及び事業税	△ 21	△ 0.0	△ 698	△ 0.8	△ 676	—	△ 412	△ 0.1
法人税等調整額	△ 3,994	△ 3.2	410	0.5	4,404	△ 110.3	△ 10,789	△ 3.7
中間(当期)純利益	11,652	9.4	11,987	13.9	335	2.9	24,273	8.2
前期繰越利益	—		—		—		—	
中間(当期)未処分利益	11,652		—		—		24,273	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	26,999	23,157	—	23,157	—	24,273	24,273
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当						△ 600	△ 600
利益処分による別途積立金の積立					22,000	△ 22,000	—
中間純利益						11,987	11,987
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	22,000	△ 10,612	11,387
平成18年9月30日残高	26,999	23,157	0	23,157	22,000	13,660	35,660

(単位 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 100	74,329	753	753	—	75,082
中間会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△ 600				△ 600
利益処分による別途積立金の積立		—				—
中間純利益		11,987				11,987
自己株式の取得	△ 23	△ 23				△ 23
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△ 218	△ 218	72	△ 145
中間会計期間中の変動額合計	△ 23	11,364	△ 218	△ 218	72	11,218
平成18年9月30日残高	△ 124	85,693	535	535	72	86,300

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用不動産および未成工事支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が 149 百万円減少しております。
----------------------------------	--

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、建物（建物附属設備を含む。）については、定額法によっております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
投資その他の資産（長期前払費用およびその他）	均等償却

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。
退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、発生時に一括処理をしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により、それぞれ発生した翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、「長期前払消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却を行っており、また、たな卸資産等に係るものは、販売費及び一般管理費で処理しております。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は86,228百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が72百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,218	3,017	3,022
2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産			
流動資産	147,013	141,690	115,714
有形固定資産	24,222	15,787	16,411
投資その他の資産	11,980	10,948	11,479
計	183,216	168,425	143,606
上記に対する担保付債務			
短期借入金	20,071	—	—
一年以内に返済する長期借入金	54,939	44,215	22,359
長期借入金	90,256	89,706	110,025
計	165,267	133,922	132,385
(注) 上記以外に差入れている営業保証供託金			
投資有価証券	62	63	62
3. 保証債務 (うち、住宅ローン保証債務)	16,471 (16,471)	6,445 (6,445)	25,311 (25,311)
4. 販売用不動産等の内訳			
マンション完成商品	9,173	1,250	11,877
その他販売用不動産	—	1,106	607
販売用不動産計	9,173	2,356	12,485
仕掛販売用不動産	147,662	137,572	114,399
マンション素材土地勘定	34,780	58,027	53,118
その他開発用不動産	950	1,274	800
開発用不動産計	35,731	59,301	53,919
5. 中間会計期間末日満期手形の処理			
中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	—	291	—
支払手形	—	9,450	—
その他(流動負債)	—	2	—

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
固定資産売却損の内訳				
建	物	—	—	611
土	地	—	—	5,705
そ	の	—	—	66
	他	—	—	—
	計	—	—	6,383

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	466,991	40,651	600	507,042

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40,651株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少600株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	前中間会計期間 (平成17年9月30日)			当中間会計期間 (平成18年9月30日)			前事業年度 (平成18年3月31日)		
	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	7,559	10,022	2,463	7,559	9,686	2,127	7,559	11,841	4,281
関連会社株式	1,836	4,416	2,579	1,836	3,243	1,406	1,836	4,807	2,970
合計	9,395	14,438	5,042	9,395	12,930	3,534	9,395	16,648	7,252

(ストック・オプション等)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	5円61銭	1株当たり純資産額	80円28銭	1株当たり純資産額	44円32銭
1株当たり中間純利益	36円57銭	1株当たり中間純利益	36円69銭	1株当たり当期純利益	73円82銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	16円03銭	1株当たり中間純利益	19円94銭	1株当たり当期純利益	33円26銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	11,652	11,987	24,273
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	600
(うち利益処分による優先配当額)	(—)	(—)	(600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	11,652	11,987	23,673
普通株式の期中平均株式数 (株)	318,651,353	326,725,783	320,707,878
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	600
(うち利益処分による優先配当額)	(—)	(—)	(600)
普通株式増加数 (株)	408,030,104	274,380,353	409,181,953
(うち優先株式)	(407,890,878)	(272,778,362)	(407,890,878)
(うち新株予約権)	(139,226)	(1,601,991)	(1,291,075)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—